

## 2. 業績の状況

### 第1 四半期の業績の概況

当第1 四半期におけるわが国の経済は、生産の減少、企業収益の鈍化等を背景に全体としては弱含みとなっており、引き続き業績判断の厳しさが目立っております。

企業活動においては、収益が昨年半以降、売上高の増収幅が縮小してきたこと等により、全体としては頭打ちとなっており設備投資も減少の見通しとなっております。また、個人消費は、雇用環境の悪化等により消費者マインドは萎縮の傾向にあります。

一方、世界経済は昨年9月の米国テロ事件の影響もあり以前に比べて景気後退局面にあるもののIT関連部門などで在庫調整が進んでおり底入れの兆しがみられます。

こうした環境のもとインターネット関連産業は需給動向を総合してみると、米国テロ事件以降、一部で情報化投資に見直しの兆しがあるものの、企業の戦略的情報化投資の動きが続いていることに加えてインフラの整備とコンテンツの充実を背景として、拡大基調にあります。

当社の当第1 四半期(平成13年10月1日～平成13年12月31日)の連結業績は売上高は918,397千円(前年同期比143.3%増)、また営業利益114,261千円、経常利益194,591千円とそれぞれ黒字転換を達成し、極めて順調に推移いたしました。

セグメント別では、ウェブ制作事業は、提案型営業による受注活動に傾注し、売上高181,395千円(前年同期比16.4%増)となりました。

ウェブ手数料事業は、アプリなどのモバイル向け開発が増加し、売上高133,597千円(前年同期比48.9%増)となりました。

ウェブ管理事業は、「オンサイトMSPサービス」(高付加価値サービス)による高い競争力とネットワーク・コンサルティング及び管理事業の1社を傘下に収めた結果、売上高331,121千円(前年同期比186.6%増)となり、利益面においても黒字が定着してまいりました。

投資事業は、提携・M&Aのコーディネート報酬等と営業投資により売上高269,170千円と大幅な伸びとなりました。

尚、事業区分を類似性等の観点から主要3分類としておりましたが、子会社(株)キャピタリストの投資事業に関する売上高の重要性が増加したことにより「その他の事業」に含めていた「投資事業」を別に区分することといたしました。

### 3. 通期の見通し

今後のわが国の経済動向は、引き続き調整期間にあると思われませんが、年度を通した姿としては厳しいながらも、ソフトウェア投資等は増加基調を続けており、生産の先行きについても足元は増加が見込まれております。年度後半には、民需中心に低迷を脱し、回復に向けて緩やかに動き出すことが期待されます。当社と致しましては、営業企画部門の拡充によりウェブ制作事業の売上増加の強化を図る一方、選択と集中を実践し事業の拡大と効率化の推進によって売上総利益率の向上を図り企業価値向上に注力してまいります。さらに販売費及び一般管理費の抑制を徹底し財務体質の強化を推進してまいります。通期(平成13年10月1日～平成14年9月30日)の見通しにつきましては、平成13年11月21日の決算発表時に公表した連結業績予測と、現時点では変更はございません。

4. 四半期連結財務諸表等

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

科目	期別	第6期 第1四半期 連結会計年度末 (平成12年12月31日現在)		第7期 第1四半期 連結会計年度末 (平成13年12月31日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成13年9月30日現在)		
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	
		%		%		%		
(資産の部)								
流動資産								
1	現金及び預金	2	1,789,056		2,318,604		2,181,966	
2	受取手形及び売掛金		482,883		805,787		1,347,574	
3	有価証券		801,109		-		402,121	
4	たな卸資産		130,967		629,982		178,837	
5	繰延税金資産		76,167		49,446		49,443	
6	その他の		65,096		399,574		265,197	
	貸倒引当金		1,585		1,992		3,286	
	流動資産合計		3,343,694	56.3	4,201,401	55.9	4,421,855	57.0
固定資産								
1	有形固定資産	1	266,872	4.5	473,640	6.3	504,337	6.5
2	無形固定資産		67,654	1.1	68,454	0.9	60,827	0.8
3	投資その他の資産							
(1)	投資有価証券		881,315		989,815		927,301	
(2)	出資金	3	1,216,278		1,575,975		1,673,568	
(3)	その他の		164,421		205,079		167,521	
	投資その他の資産合計		2,262,015	38.1	2,770,870	36.9	2,768,390	35.7
	固定資産合計		2,596,542	43.7	3,312,965	44.1	3,333,555	43.0
	資産合計		5,940,237	100.0	7,514,367	100.0	7,755,411	100.0
(負債の部)								
流動負債								
1	買掛金		151,864		82,962		420,242	
2	短期借入金		2,716		521,007		509,664	
3	その他の		74,440		224,601		559,910	
	流動負債合計		229,021	3.9	828,571	11.0	1,489,817	19.2
固定負債								
1	長期借入金		-		17,448		-	
	固定負債合計		-	-	17,448	0.2	-	-
	負債合計		229,021	3.9	846,019	11.3	1,489,817	19.2
(少数株主持分)								
	少数株主持分		2,304	0.0	2,201	0.0	2,219	0.0
(資本の部)								
資本								
	資本金		2,098,000	35.3	2,198,275	29.3	2,101,125	27.1
	資本準備金	4	4,102,500	69.1	550,000	7.3	4,105,625	52.9
			6,200,500	104.4	2,748,275	36.6	6,206,750	79.9
連結剰余金又は欠損金( )								
	為替換算調整勘定		491,198	8.3	3,890,369	51.8	39,159	0.5
	資本合計		389	0.0	27,501	0.4	17,464	0.2
	負債、少数株主持分及び資本合計		5,708,911	96.1	6,666,146	88.7	6,263,374	80.8
			5,940,237	100.0	7,514,367	100.0	7,755,411	100.0

## (2) 四半期連結損益計算書

(単位：千円)

科目	期別	第6期 第1四半期 連結会計期間		第7期 第1四半期 連結会計期間		前連結会計年度の 要約損益計算書	
		自 平成12年10月 1日 至 平成12年12月31日		自 平成13年10月 1日 至 平成13年12月31日		自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日	
		金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
売上高		377,523	100.0	918,397	100.0	3,601,470	100.0
売上原価		577,420	152.9	554,152	60.3	2,415,317	67.1
売上総利益		199,896	52.9	364,244	39.7	1,186,153	32.9
販売費及び一般管理費	1	185,227	49.1	249,983	27.2	965,621	26.8
営業利益又は損失( )		385,124	102.0	114,261	12.4	220,531	6.1
営業外収益							
1 受取利息		158		16,158		69,264	
2 受取配当金		674		53		1,906	
3 為替差益		-		69,905		56,842	
4 持分法による投資利益		2,597		-		2,785	
5 その他		2,501	5,932	13,179	99,296	37,162	167,962
営業外費用							
1 支払利息		80		2,440		1,290	
2 繰延資産償却		1,288		1,212		7,574	
3 新株発行費用		-		280		1,261	
4 組合費用		16,179		9,093		47,855	
5 持分法による投資損失		-		3,125		-	
6 その他		12,575	30,123	2,814	18,966	27,734	85,715
経常利益又は損失( )		409,315	108.4	194,591	21.2	302,778	8.4
特別利益							
1 投資有価証券売却益		-		-		5,201	
2 その他	2	2,235	2,235	1,360	1,360	57	5,259
特別損失							
1 固定資産除却損	3	-		11,728		15,644	
2 買収関連手数料		-		20,482		-	
3 契約変更違約金		-		30,000		-	
4 前期損益修正損	4	-		-	62,210	2,865	18,510
税引前第1四半期(当期) 純利益又は純損失( )		407,079	107.8	133,740	14.6	289,527	8.0
法人税、住民税及び事業税		2,143		62,854		150,696	
法人税等調整額		-	2,143	115	62,970	18,186	168,882
少数株主利益			125		31		616
第1四半期(当期) 純利益又は純損失( )		409,096	108.4	70,802	7.7	121,261	3.4

## (3) 四半期連結剰余金計算書

(単位：千円)

科目	期別	第6期 第1四半期 連結会計期間		第7期 第1四半期 連結会計期間		前連結会計年度の 連結剰余金計算書	
		自 平成12年10月 1日 至 平成12年12月31日		自 平成13年10月 1日 至 平成13年12月31日		自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日	
		金額		金額		金額	
連結剰余金又は 欠損金( )期首残高			82,102		39,159		82,102
資本準備金取崩			-		3,780,408		-
第1四半期(当期) 純利益又は純損失( )			409,096		70,802		121,261
剰余金又は 欠損金( )期末残高			491,198		3,890,369		39,159

(連結財務諸表作成の基本となる重要な事項)

期 別 項 目	第6期 第1四半期 連結会計期間 自平成12年10月1日 至平成12年12月31日	第7期 第1四半期 連結会計期間 自平成13年10月1日 至平成13年12月31日	前連結会計年度 自平成12年10月1日 至平成13年9月30日
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社は、 ㈱キャピタリスト ㈱エッチコマース ㈱スクイズ研究所 CYBERCLICKAGENT S.L. 英極軟件開発有限公司 の合計5社であります。	連結子会社の数 6社 連結子会社の名称 ㈱キャピタリスト ㈱エッチコマース ㈱スクイズ研究所 CYBERCLICK AGENT S.L. 英極軟件開発有限公司 ㈱パイナップルサーバーサ ービス ㈱パイナップルサーバーサ ービスは当連結会計年度におい て、株式交換により完全子会社 としたことにより当連結会計 年度より連結子会社に含める こととしました。	連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 ㈱キャピタリスト ㈱エッチコマース ㈱スクイズ研究所 CYBERCLICKAGENT S.L. 英極軟件開発有限公司 英極軟件開発有限公司は当連 結会計年度において新たに設 立したことにより当連結会計 年度より連結子会社に含める こととしました。
2. 持分法の適用に関 する事項	㈱フープス1社に対して持分 法を適用しております。 平成12年12月に設立した AD4Portal(THAILAND)Co., Ltd.については、四半期決 算日末で事業を開始してい ないので、持分法を適用して いません。 また、平成12年12月25日に㈱ アクティビジョンの発行済 み株式の33.7%を取得し、原 則的には持分法適用会社 になりましたが、取得日が当第 1四半期期末に近いことか ら、当第1四半期の損益計算 に及ぼす影響は軽微である ため、持分法を適用しており ません。	(1) AD4Portal( THAILAND )Co., Ltd. 1社に対して持分法を適 用しております。  (2)持分法を適用していない 関連会社 ㈱イノベーションラボ (持分法を適用しない理由) ㈱イノベーションラボは、 連結純損益及び連結剰余金に 及ぼす影響が軽微であり、か つ全体としても重要性がない ため持分法の適用範囲から除 外しております。 (3)持分法適用会社は、決算日 が四半期決算日と異なるた め、会社の会計年度にかかる 財務諸表を使用しております。	(1) AD4Portal( THAILAND )Co., Ltd. 1社に対して持分法を適 用しております。 なお、AD4Portal( THAILAND ) Co., Ltd.については、新 たに株式を取得したことか ら当連結会計年度より持分 法適用の関連会社に含める こととし、㈱フープスについ ては、保有株式を譲渡した ことにより、持分法適用会社 から除外しております。 (2)持分法を適用していない 関連会社 ㈱イノベーションラボ (持分法を適用しない理由) ㈱イノベーションラボは、 連結純損益及び連結剰余金に 及ぼす影響が軽微であり、か つ全体としても重要性がない ため持分法の適用範囲から除 外しております。 (3)持分法適用会社は、決算日 が連結決算日と異なるため、 会社の会計年度にかかる財 務諸表を使用しております。
3. 連結子会社の事業 年度等に関する 事項	連結子会社の四半期決算日が 四半期連結決算日と異なる会 社はCYBERCLICK AGENT S.L. (11月30日第1四半期決算日) と英極軟件開発有限公司(12 月31日決算日)であります。 四半期連結財務諸表の作成に あたっては、CYBERCLICK AGENT S.L.については平成12年11月	連結子会社のうちCYBERCLICK AGENT S.L.の四半期決算日は 11月30日であります。四半期 連結財務諸表の作成にあた っては、同四半期決算日現在 の財務諸表を使用し、四半期 連結決算日との間に生じた重 要な取引については、連結上 必要な調整を行っております。	連結子会社のうちCYBERCLICK AGENT S.L.の決算日は8月31 日であります。連結財務諸表 の作成にあたっては、同決算 日現在の財務諸表を使用し、 連結決算日との間に生じた重 要な取引については、連結上 必要な調整を行っております。

期 別 項 目	第 6 期 第 1 四半期 連結会計期間 自平成 1 2 年 1 0 月 1 日 至平成 1 2 年 1 2 月 3 1 日	第 7 期 第 1 四半期 連結会計期間 自平成 1 3 年 1 0 月 1 日 至平成 1 3 年 1 2 月 3 1 日	前連結会計年度 自平成 1 2 年 1 0 月 1 日 至平成 1 3 年 9 月 3 0 日
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	30日現在の四半期財務諸表を使用し、英極軟件開発有限公司については、平成12年12月31日現在の財務諸表を使用しております。 四半期連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。それ以外の連結子会社の四半期決算日は、四半期連結決算日と一致しております。	英極軟件開発有限公司の決算日は12月31日であります。四半期連結財務諸表の作成にあたっては、平成13年12月31日現在の財務諸表を使用しております。 それ以外の連結子会社の四半期決算日は、四半期連結決算日と一致しております。	英極軟件開発有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、平成13年9月30日に仮決算を行っております。 それ以外の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 総平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法 貯蔵品 先入先出法に基づく原価法</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 法人税法に規定する定率法によっております。</p> <p>無形固定資産 法人税法に規定する定額法によっております。但し、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>繰延資産 創業費及び新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上してお</p>	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数は、以下の通りです。 建物 15年 車両運搬具 6年 工具器具及び備品 6～15年</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。但し、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>繰延資産 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p>	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>繰延資産 新株発行費 同左</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p>

期 別 項 目	第 6 期 第 1 四半期 連結会計期間 自平成 1 2 年 1 0 月 1 日 至平成 1 2 年 1 2 月 3 1 日	第 7 期 第 1 四半期 連結会計期間 自平成 1 3 年 1 0 月 1 日 至平成 1 3 年 1 2 月 3 1 日	前連結会計年度 自平成 1 2 年 1 0 月 1 日 至平成 1 3 年 9 月 3 0 日
4. 会計処理基準に関する事項	<p>ります。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給対象期間を基礎に当期の負担に属する支給見込額を計上しております。</p> <p>(4)</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有者が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) その他の連結財務諸表作成の為の重要な事項 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。なお、仮払消費税等および仮受消費税等は相殺の上、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>当第1四半期連結会計期間末における繰延税金資産は、前連結会計年度末残高で評価しております。また、当第1四半期における法人税等調整額は認識しておりません。</p> <p>投資事業組合への出資金は、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎として、損益帰属方式により取り込む方法によっております。</p>	<p>賞与引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、四半期決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、四半期決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は四半期決算日の直物為替相場により円貨し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他の連結財務諸表作成の為の重要な事項 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。なお、仮払消費税等および仮受消費税等は相殺の上、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>同左</p>	<p>賞与引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は決算日の直物為替相場により円貨し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他の連結財務諸表作成の為の重要な事項 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>同左</p>

期 別 項 目	第 6 期 第 1 四半期 連結会計期間 自平成 1 2 年 1 0 月 1 日 至平成 1 2 年 1 2 月 3 1 日	第 7 期 第 1 四半期 連結会計期間 自平成 1 3 年 1 0 月 1 日 至平成 1 3 年 1 2 月 3 1 日	前連結会計年度 自平成 1 2 年 1 0 月 1 日 至平成 1 3 年 9 月 3 0 日
4. 会計処理基準に関する事項	持分法適用会社の当期純利益は、その試算表における税引前当期純利益に親会社の法定実効税率を乗じた税額を基に算定しております。	同左	

( 追加情報 )

第 6 期 第 1 四半期 連結会計期間 自平成 1 2 年 1 0 月 1 日 至平成 1 2 年 1 2 月 3 1 日	第 7 期 第 1 四半期 連結会計期間 自平成 1 3 年 1 0 月 1 日 至平成 1 3 年 1 2 月 3 1 日	前連結会計年度 自平成 1 2 年 1 0 月 1 日 至平成 1 3 年 9 月 3 0 日
<p>( 金融商品に係る会計基準について ) 金融商品については、当四半期より金融商品に係る会計基準 ( 「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」 ) を適用しております。この変更による当四半期の損益への影響はありません。</p> <p>( 為替換算調整勘定について ) 前連結会計年度において「資産の部」に計上していた「為替換算調整勘定」は、中間連結財務諸表規則に従い、「資本の部」に含めて計上しております。</p>		<p>( 金融商品に係る会計基準について ) 金融商品については、当連結会計年度より金融商品に係る会計基準 ( 「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」 ( 企業会計審議会平成 1 1 年 1 月 2 2 日 ) ) を適用しております。この変更による当連結会計期間の損益への影響はありません。</p> <p>( 外貨取引等会計基準 ) 当連結会計年度より改訂後の外貨建取引等会計基準 ( 「外貨建等会計処理基準の改訂に関する意見書」 ( 企業会計審議会平成 1 1 年 1 0 月 2 2 日 ) ) を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ、経常利益は 55,750 千円多く、税金等調整前当期純利益は 55,750 千円多く計上されております。</p> <p>また、前連結会計年度において「資産の部」に計上していた「為替換算調整勘定」は、連結財務諸表規則に従い、「資本の部」に含めて計上しております。</p>

注記事項

( 四半期連結貸借対照表関係 )

第6期 第1四半期 連結会計期間 自平成12年10月1日 至平成12年12月31日	第7期 第1四半期 連結会計期間 自平成13年10月1日 至平成13年12月31日	前連結会計年度 自平成12年10月1日 至平成13年9月30日
1 有形固定資産の減価償却累計額 61,583千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 145,283千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 108,877千円
2	2 担保に供している資産 定期預金 500,000千円 上記預金について、短期借入金 500,000千円の担保に供してあり ます。	2 担保に供している資産 定期預金 500,000千円 上記預金について、短期借入金 500,000千円の担保に供してあり ます。
3 投資事業組合への出資金の評価 投資事業組合への出資金全額 については、平成12年10月31日 現在の中間事業報告書に基づい て評価しております。	3 投資事業組合への出資金の評価 投資事業組合への出資金全額 については、平成13年10月31日現 在の中間事業報告書に基づいて 評価しております。	3 投資事業組合への出資金の評価 投資事業組合への出資金全額 については、平成13年4月30日現 在の組合決算報告書に基づいて 評価しております。
4	4 平成13年12月21日開催の定時株主 総会において資本準備金 4,330,408千円のうち3,780,408千 円減少して550,000千円とする決 議をしております。	4

( 四半期連結損益計算書関係 )

第6期 第1四半期 連結会計期間 自平成12年10月1日 至平成12年12月31日	第7期 第1四半期 連結会計期間 自平成13年10月1日 至平成13年12月31日	前連結会計年度 自平成12年10月1日 至平成13年9月30日
1 販売費及び一般管理費のうち主 なものは次の通りであります。 役員報酬 44,395千円 給料 34,515千円 賞与引当金繰入 6,971千円	1 販売費及び一般管理費のうち主 なものは次の通りであります。 役員報酬 39,935千円 給料 71,682千円 賞与引当金繰入 17,900千円 支払手数料 19,791千円 研究開発費 11,732千円	1 販売費及び一般管理費のうち主 なものは次の通りであります。 役員報酬 163,826千円 給料 225,578千円 賞与引当金繰入 48,786千円 支払手数料 92,669千円 研究開発費 88,093千円
2	2 特別利益「その他」の内容 貸倒引当金戻入 1,360千円	2 特別利益「その他」の内容 貸倒引当金戻入 57千円
3	3 固定資産除却損の内容 建物 11,728千円	3 固定資産除却損の内容 建物 15,047千円 構築物 219千円 車両運搬具 377千円 <hr/> 合 計 15,644千円
4	4	4 前期損益修正損の内容 過年度営業債権の 2,865千円 整理による損失

(リース取引関係)

第6期 第1四半期 連結会計期間 自平成12年10月1日 至平成12年12月31日	第7期 第1四半期 連結会計期間 自平成13年10月1日 至平成13年12月31日	前連結会計年度 自平成12年10月1日 至平成13年9月30日																																																
<p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">工具器具 及び備品</th> <th style="text-align: center;">その他</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">24,744</td> <td style="text-align: right;">3,776</td> <td style="text-align: right;">28,520</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">5,155</td> <td style="text-align: right;">1,049</td> <td style="text-align: right;">6,204</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">19,859</td> <td style="text-align: right;">2,727</td> <td style="text-align: right;">22,316</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具 及び備品	その他	合計	取得価額相当額	24,744	3,776	28,520	減価償却累計額相当額	5,155	1,049	6,204	期末残高相当額	19,859	2,727	22,316	<p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">工具器具 及び備品</th> <th style="text-align: center;">その他</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">24,744</td> <td style="text-align: right;">3,776</td> <td style="text-align: right;">28,520</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">11,341</td> <td style="text-align: right;">2,307</td> <td style="text-align: right;">13,648</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">13,403</td> <td style="text-align: right;">1,468</td> <td style="text-align: right;">14,871</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具 及び備品	その他	合計	取得価額相当額	24,744	3,776	28,520	減価償却累計額相当額	11,341	2,307	13,648	期末残高相当額	13,403	1,468	14,871	<p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">工具器具 及び備品</th> <th style="text-align: center;">その他</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">24,744</td> <td style="text-align: right;">3,776</td> <td style="text-align: right;">28,520</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">9,794</td> <td style="text-align: right;">1,993</td> <td style="text-align: right;">11,787</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">14,949</td> <td style="text-align: right;">1,783</td> <td style="text-align: right;">16,732</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具 及び備品	その他	合計	取得価額相当額	24,744	3,776	28,520	減価償却累計額相当額	9,794	1,993	11,787	期末残高相当額	14,949	1,783	16,732
	工具器具 及び備品	その他	合計																																															
取得価額相当額	24,744	3,776	28,520																																															
減価償却累計額相当額	5,155	1,049	6,204																																															
期末残高相当額	19,859	2,727	22,316																																															
	工具器具 及び備品	その他	合計																																															
取得価額相当額	24,744	3,776	28,520																																															
減価償却累計額相当額	11,341	2,307	13,648																																															
期末残高相当額	13,403	1,468	14,871																																															
	工具器具 及び備品	その他	合計																																															
取得価額相当額	24,744	3,776	28,520																																															
減価償却累計額相当額	9,794	1,993	11,787																																															
期末残高相当額	14,949	1,783	16,732																																															
<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額 (単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: right;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">7,188</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1年超</td> <td style="text-align: right;">15,712</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">22,900</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	7,188	1年超	15,712	合計	22,900	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額 (単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: right;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">7,555</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1年超</td> <td style="text-align: right;">8,156</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">15,712</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	7,555	1年超	8,156	合計	15,712	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額 (単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: right;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">7,461</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1年超</td> <td style="text-align: right;">10,081</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">17,543</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	7,461	1年超	10,081	合計	17,543																														
1年以内	7,188																																																	
1年超	15,712																																																	
合計	22,900																																																	
1年以内	7,555																																																	
1年超	8,156																																																	
合計	15,712																																																	
1年以内	7,461																																																	
1年超	10,081																																																	
合計	17,543																																																	
<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 (単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: right;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,059</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減価償却相当額</td> <td style="text-align: right;">1,861</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">317</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	2,059	減価償却相当額	1,861	支払利息相当額	317	<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 (単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: right;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,059</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減価償却相当額</td> <td style="text-align: right;">1,861</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">228</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	2,059	減価償却相当額	1,861	支払利息相当額	228	<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 (単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: right;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">8,236</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減価償却相当額</td> <td style="text-align: right;">7,444</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,137</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	8,236	減価償却相当額	7,444	支払利息相当額	1,137																														
支払リース料	2,059																																																	
減価償却相当額	1,861																																																	
支払利息相当額	317																																																	
支払リース料	2,059																																																	
減価償却相当額	1,861																																																	
支払利息相当額	228																																																	
支払リース料	8,236																																																	
減価償却相当額	7,444																																																	
支払利息相当額	1,137																																																	
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>																																																
<p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法は利息法によっております。</p>	<p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>	<p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>																																																

(有価証券関係)

第7期第1四半期連結会計期間末(平成13年12月31日現在)

1. 時価のある有価証券

(単位:千円)

区分	第6期第1四半期連結会計期間末 (平成12年12月31日)			第7期第1四半期連結会計期間末 (平成13年12月31日)			前連結会計年度 (平成13年9月30日)		
	四半期連結 貸借対照表 計上額	時価	差額	四半期連結 貸借対照表 計上額	時価	差額	連結貸借 対照表計 上額	時価	差額
(1) 満期保有目的の債券									
国債・地方債等									
社債									
その他									
計									
(2) その他の有価証券	取得原価	四半期連結 貸借対照表 計上額	差額	取得原価	四半期連結 貸借対照表 計上額	差額	取得原価	連結貸借 対照表計 上額	差額
株式									
債券									
国債・地方債等									
社債									
その他									
その他									
計									

2. 時価評価されていない主な有価証券(時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く)

(単位:千円)

区分	第7期第1四半期連結会計期間末 (平成13年12月31日現在)	前連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)
(1) 子会社株式および関連会社株式・出資金	四半期連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
関連会社株式・出資金	32,192	35,318
計	32,192	35,318
(2) その他の有価証券	四半期連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
証券投資信託受益証券		402,121
非上場株式(店頭売買株式を除く)	989,815	927,301
計	989,815	1,329,422

(デリバティブ取引関係)

第6期第1四半期連結会計期間末(自平成12年10月1日至平成12年12月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

第7期第1四半期連結会計期間末(自平成13年10月1日至平成13年12月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

前連結会計年度末(自平成12年10月1日至平成13年9月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 種類別セグメント情報

第6期第1四半期連結会計期間(自平成12年10月1日至平成12年12月31日)

(単位:千円)

	ウェブ制作 事業	ウェブ管理 事業	ウェブ手数料 事業	その他の 事業	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	155,883	115,539	89,711	16,389	377,523	-	377,523
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,187	1,550	-	4,800	15,537	15,537	-
計	165,070	117,089	89,711	21,189	393,060	15,537	377,523
営業費用	66,216	479,839	19,518	25,146	590,721	171,926	762,647
営業利益又は営業損失( )	98,853	362,749	70,192	3,957	197,661	187,463	385,124

(注) 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は販売費及び一般管理費であり主なものは、役員報酬 44,395千円、給与手当 34,515千円、広告宣伝費 10,962千円、研究開発費 12,051千円であります。

第7期第1四半期連結会計期間(自平成13年10月1日至平成13年12月31日)

(単位:千円)

	ウェブ制作 事業	ウェブ管理 事業	ウェブ手数料 事業	投資事業	その他の 事業	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	181,395	331,121	133,597	269,170	3,113	918,397	-	918,397
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,629	33,851	382	-	-	42,863	42,863	-
計	190,024	364,972	133,980	269,170	3,113	961,260	42,863	918,397
営業費用	125,002	315,614	32,865	253,858	120	727,460	76,675	804,135
営業利益又は営業損失( )	65,021	49,358	101,114	15,311	2,993	233,799	119,538	114,261

(注) 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は販売費及び一般管理費であり主なものは、役員報酬 28,835千円、給与手当 68,718千円、広告宣伝費 5,047千円、研究開発費 11,732千円であります。

前連結会計年度(自平成12年10月1日至平成13年9月30日)

(単位:千円)

	ウェブ制作 事業	ウェブ管理 事業	ウェブ手数料 事業	投資事業	その他の 事業	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	988,967	1,540,379	455,903	604,935	11,284	3,601,470	-	3,601,470
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	47,564	11,232	1,335	40,400	-	100,532	100,532	-
計	1,036,531	1,551,612	457,238	645,335	11,284	3,702,002	100,532	3,601,470
営業費用	469,809	1,629,460	107,311	620,228	4,785	2,831,595	549,343	3,380,939
営業利益又は営業損失( )	566,721	77,847	349,927	25,106	6,499	870,407	649,876	220,531

(注) 1 事業区分の方法 事業は商品・製品・役務の種類性質を考慮して区分しております。なお、事業区分の方につきましては、事業の種類・性質の類似性等の観点から3区分としておりましたが、当連結会計年度より「その他の事業」に含めておりました子会社(株)キャピタリストの投資事業に関する売上高の重要性が増加したことに伴い事業の実態を反映した、より適正なセグメントとして「投資事業」を別に区分することに変更いたしました。

- 2 各事業区分に属する主な商品・製品・役務  
ウェブ制作事業・・・インターネット関連のシステム開発・運用・デザイン  
ウェブ管理事業・・・サーバ・ネットワークの構築、管理及び運用  
ウェブ手数料事業・・・インターネットコンテンツの提供  
投資事業・・・投融資

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は販売費及び一般管理費であり主なものは、役員報酬 118,326千円、給与手当 213,991千円、広告宣伝費 31,318千円、研究開発費 88,093千円であります。

## 2. 所在地別セグメント情報

第6期第1四半期連結会計期間（自 平成12年10月1日 至 平成12年12月31日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が、90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

第7期第1四半期連結会計期間（自 平成13年10月1日 至 平成13年12月31日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が、90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が、90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

## 3. 海外売上高

第6期第1四半期連結会計期間（自 平成12年10月1日 至 平成12年12月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

第7期第1四半期連結会計期間（自 平成13年10月1日 至 平成13年12月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

### （1株当たり情報）

第6期 第1四半期 連結会計期間 自平成12年10月1日 至平成12年12月31日	第7期 第1四半期 連結会計期間 自平成13年10月1日 至平成13年12月31日	前連結会計年度 自平成12年10月1日 至平成13年9月30日
1株当たりの純資産額 437,732円83銭	1株当たりの純資産額 162,019円89銭	1株当たりの純資産額 159,775円87銭
1株当たり当期純利益 31,367円65銭	1株当たり当期純利益 1,780円25銭	1株当たり当期純利益 3,097円27銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 1,750円28銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 2,992円63銭

(後発事象)

<p>第6期 第1四半期 連結会計期間 自平成12年10月1日 至平成12年12月31日</p>	<p>第7期 第1四半期 連結会計期間 自平成13年10月1日 至平成13年12月31日</p>	<p>前連結会計年度 自平成12年10月1日 至平成13年9月30日</p>
		<p>株式交換について</p> <p>当社は平成13年10月29日開催の取締役会において、平成13年12月5日を交換期日として、株式交換により(株)パイナップルサーバーサービスを完全子会社とする株式交換契約締結を決議し、同日株式交換契約を締結致しました。</p> <p>当社は(株)パイナップルサーバーサービスとのインターネットデータセンター(iDC)事業でのシナジー効果を追求し、iDC事業の更なる拡大を目的として、同社との株式交換を実施することを決定致しました。</p> <p>株式交換に際して発行する株式数は、1,943株であり、当社株1株につき交換される同社株は0.0145株であります。この新株発行によって、当社の資本の額は9,715万円増加致します。</p> <p>営業全部譲受について</p> <p>当社は、平成13年12月21日開催の定時株主総会において、平成13年12月22日を譲渡日として、100%出資子会社である(株)エッジコマースから、その営業の全部を譲り受けることに関し、営業譲渡契約を決議し、同日営業譲渡契約を締結しました。</p> <p>同社は、当社グループのECサイトの設計・構築及びリサーチ事業を行ってまいりましたが、経営管理リソースとEC事業のノウハウ蓄積を当社に集約し、グループ企業の経営効率化を図るものであります。</p>

5. その他

当四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表及び四半期連結損益計算書は、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく会計監査人の手続を実施しています。